



茨城県 教育長 柳橋 常喜

Yagihashi Tsuneki

1987年3月東京農業大学農学部卒業。同年4月より茨城県立猿島高等学校講師、翌年4月より茨城県立上郷高等学校教諭。2017年4月、茨城県教育庁学校教育部高校教育課高校教育改革推進室長。その後も高校教育改革や中高一貫教育校開設に携わり、2021年4月、学校教育部高校教育課長。2023年4月、学校教育部長。2024年4月16日より現職。

教科の力をつけ 専門性を磨いてほしい 人との接し方や伝え方を見ます

全国的に教員採用試験改革が目立つ中、茨城県は国に先駆けた独自の改革を進め、新しい時代に求められる教育改革も続けてきた。2024年4月に教育長に就任した柳橋常喜氏に改革のねらいと茨城県の教育の魅力聞いた。

聞き手・協同出版会長・小貴輝雄「教職課程」客員編集委員・中西茂 写真・川又康徳

志願者減は他自治体の 1次とぶつかった影響も

—2026年度採用試験（2025年度実施）の日程や試験内容が公表されました。まず、これまでの試験改革をどうとらえ、次年度の見直しの考え方をうかがいます。

柳橋 7月上旬だった1次試験の日程は2021年から6月下旬に繰り上げていましたが、2024年度は1次試験を5月12日、2次試験はこれまでの1次試験の時期に当たる7月上旬としました。その結果、全校種合わせて前年度より志願者が647人減少しました。

単年度で検証するのは難しいですが、減った理由は複数あったと考えます。東京会場の志願者減が42%減と

一番大きかった。大学3年生の受験の影響もあった。本県の2次試験が他の自治体の1次試験とぶつかって、併願を考えていた人が最初から受験しなかったということも考えられます。

—さかのぼって比較すると減ってはいないですね。

柳橋 日程を繰り上げる前の2020年度実施と比べると増えました。前年度からは減りましたが、それ以前にさかのぼればそんなに大きく減っているわけではないです。

—県外会場での試験は欠かせないでしょうか。

柳橋 本県出身者は全国の大学に進学していて、出身地ではなくても本県を選んでくれるケースもあるので、県外会場は必要だと考えています。2024年度実施では、東京会場は大きく減少しましたが、大阪会場は前年度の倍ぐらいに増え、福岡会場も増えています。進学先が遠

い本県出身者もいるので、県外会場は継続していく必要があります。

—茨城県は文科省が改革を打ち出す前から、日程の早期化も含め、独自の判断で取り組んでこられています。

柳橋 以前から大学卒業者数も減っていく可能性が出ていたわけで、教員の確保には早いうちから危機感をもって独自に県外会場も日程の変更も行ってきました。制度も、毎年検証して少しずつ見直しをしているところです。

教職専門試験をやめ 授業力とコミュニケーションを重視

—来年度はどういうお考えで見直されるのでしょうか。

柳橋 日程は5月に1次試験、7月に2次試験で基本的に同じです。試験内容は、今年度まで1次試験で教職専門と専門教科科目を課してきましたが、来年度は教職専門をやめ、専門教科科目だけにします。2次試験はすでに今年度から、個人面接と模擬授業または集団活動に切り替えていますので、これを継続します。

教職専門の内容である教育原理、教育心理、教育法規などは、基本的に大学で単位を修得しています。小学校の免許を取るための標準的な学修時間は1800時間以上。教職専門の試験の代わりに、採用前研修や採用3年目までの研修で取り扱い、実際に学校で子どもたちと接する中でより実践的な力がつけられると考えています。

やはり大事なのは授業力です。教科科目の専門性は非常に重要なので、大学時代にしっかりと学んでいる学生、卒業した後も専門性を磨いている人を重視したいです。

2次試験では、子どもだけでなく保護者や同僚とのコミュニケーションも含め、人との接し方、相手への伝え方を、個人面接だけでなく模擬授業の形でもしっかりと見たい。また、特別支援学校教諭志願者に対しては、チームとして対応する力を集団活動で見ます。学校は、これまで以上にコミュニケーションが大切です。

1次試験では、新たにSPI3という企業が使っている適性検査を活用した枠も全校種で設けます。2次試験では他の枠と同じようにコミュニケーション能力を見ます。幅広く、いろんな社会で活躍した方々に、ぜひ本県の教育に関わっていただきたいです。

—来年度、文科省が設定した標準日（5月11日）に試

験を行うこととなりますが、そこは意識されているのでしょうか。標準日であれば問題提供もあります。

柳橋 本県が2024年度実施も5月にしたのが先ですから、それを動かさないというだけです。文科省から問題提供はなくとも、十分に対応可能と思っています。

—小論文をなくして書く力は大丈夫なのでしょう。

柳橋 書く力は特に問題はないと考えています。基本的に大学で卒業論文を書いていますし、教職の全部の単位を修得してから試験を受けるわけではありませんから。—そもそも卒業時に書く力はあるという認識でしょうか。確かに卒業論文を書いてはいますし、教職教養の部分も単位は取ってはいますが。

柳橋 制度を変えるときには、不安や懸念が当然出てきます。それを補う何かはやる必要性は出てくると。教員になった後も、児童生徒の評価の所見や授業の指導案などさまざまな場面で書くことは必要です。それは研修で対応していければと思います。

—養成側の大学が信用されていることで、大変うれい話だろうと思います。

柳橋 私も元は高校の教員です。自分が教員免許を取った当時の教職課程の単位も科目の中身も教育実習の期間も変わっています。さまざまな形で学校に関わってくださる方々も増えていて、これまでと違う形で教員に必要な力を見ていくことも必要です。制度を変え、試験科目を減らすことで、いろいろな意見をいただいておりますが、教員のスキルがマイナスにならないよう、県教委でバックアップをしっかりとしていきたいと思っております。

大学3年春に専門試験の意味

—3年生受験は全国的に広がっていますが、5月に実施する意味はどこにありますか。

柳橋 3年生が受験できるのはこの春からで、大学4年生が受ける日に大学3年生も受けられるようになります。本県では教職専門を廃止しますから、3年生が5月に受けるのは専門試験です。大学の1、2年で専門科目もある程度は学んでいます。大学3年の5月に受験すると、1、2年でも独自に専門性を高める勉強をするこ

とになる。大学4年でもう一度、受験チャンスがあるので、自分の専門性の弱い点を見直す期間ができる。2回受けられるというだけでなく、大学生活を見直し、専門性を高める点でメリットは大きいと考えています。

中高生へのアプローチと 民間からの人材

—教師に興味のある中高生へのアプローチは？

柳橋 いままで大学生対象にやっていた「いばらき輝く教師塾」の対象を高校生まで広げ、中学生にやっていた「教職セミナー」を高校生も対象としました。

—より若い世代にアプローチする意識は強いですか。

柳橋 中高生にとって教員はおそらく一番身近な職業です。高校生が自分の将来を考えると、今の学校がどうなっているかの話を聞いたりするのは、教職に対してより幅広く考える機会になります。

学校によっては教育学部希望者が40人も50人もいる県立高校もあって、以前から卒業生の先生を呼んだワークショップなどもやっていました。11月には高校生2人が、今年から茨城でスタートしたラーケーションという公欠制度を使って小学校に1日教員の体験をしに行ったそうです。すごくいいと思います。

—逆に教職経験者や社会人など、多様な人を呼び込む流れもあると思います。

柳橋 民間企業を経験してから教育現場に入ってきている方もいて、違った視点で仕事の仕方をどう変えていくのかの具体策を提案してもらっています。本県では、県立中高一貫教育校を中心に校長を公募して、民間企業出身の方も複数採用しています。民間出身の方がいることで探究活動は非常に大きな成果を上げています。いろいろな経験をした方に学校に入ってくださいとは、子どもたちにとってすごくいいし、多様化したニーズにもメリットが大きいと考えています。

起業家精神、国際教育、 プログラミングを3本柱に

—志望者に向けて茨城県の教育の魅力を語っていた

きたいです。

柳橋 これからの時代は、どういう課題がいつどんなふうに出てくるか予測がつかない。人口減少時代には新しい仕組みをどう作っていくかが重要です。学校教育もすでに課題解決型学習や探究活動で、民間の方にいろいろと協力してもらって行われています。

—その中で、茨城県としては3つの柱を立てています。まず起業家精神の育成です。そのための探究活動に力を入れております。探究的な学びは小学校、中学校、高校と、発達段階があって、全ての校種でしっかりとできるようにしています。中でも「IBARAKIドリーム・パス」事業は6年目で、民間企業にも協力いただいて、地域課題などの諸課題について、生徒たちが自分でテーマを設定して計画を立てて進めていきます。審査に民間の専門家が助言してもらうことで、様々な実績があがっています。応募総数は700を超えました。商品開発で食料品関係の会社と高校生がコラボするなど、普段から自分の周りの地域社会をどうしたら活性化するのか考えるようになってきています。

2つ目は、次世代グローバルリーダー育成プログラムです。いま外国の方も日本に多く来て生活されている。企業も外国に出る、特に英語教育、国際理解教育は非常に重要です。中学生、高校生がグローバルリーダー育成プログラムの中で、毎年40人を選抜、定期的に集まって、ネイティブと一緒に英語でディスカッションやディベートをしたりしています。中には、その後、高校を出てハーバード大学に進学した生徒も出てきています。

国際理解という点では地域によって差もあり、本県では常総市を中心に外国人が非常に多い地域があります。常総市にはブラジル人学校が2つありますが、今年度、日本の学校との交流事業がスタート。多様な考え方や文化を認め合う教育も行っているところです。

最後はプログラミング教育です。情報オリンピックを毎年狙っていくような生徒たちが活動できるような環境を整えているところです。特にIT未来高校という全国初のIT科だけの高校を開校しました。ウェブシステムやウェブデザインやITに関することを学んで、その道で活躍できるような人材育成ということです。

子どもとまっすぐ向き合える 熱い思いを持った 先生を求めています

科学教育の伝統

—茨城県の教育も激変している印象をもちます。研究学園都市があって、科学教育の環境にも恵まれていますね。

柳橋 3本の柱とは別に、科学教育にも非常に力を入れています。つくば市だけでなく、日立市でも、日立製作所などの技術者OBが「理科室のおじさん」として小学校に入ってもらっています。つくば市では科学教育マイスター。やっぱりそれはつくばの研究所のOBの方々が積極的に探究活動などに、自分の専門性を生かして小学校に入ってもらっている。茨城県は今後もそういった科学教育のところは当然力を入れていきます。今年は中学生のチームが科学の甲子園ジュニア大会で全国優勝もしました。本県が独自に持っている科学教育は、非常に魅力があるところなので、教員もきちんと育てていきたい。つくばサイエンス高校も開校して2年目。筑波大の教授やつくば科学万博記念財団の方などに高校生だけでなく小中学生の出前授業などもやってもらっていますが、今後それをさらに広げていきたいです。

—国立教員養成大学として茨城大学がありますが、筑波大学はもともと東京教育大学でもあるので、様々な大学と県とのタイアップは考えられないのでしょうか。

柳橋 現在も茨城大と筑波大だけではなく、常磐大や茨城キリスト教大なども含めて、連携をしっかりと取りながらやっていますし、今後もさらにしっかりと連携をとっていききたいと思っています。

働き方改革は進んでいるか

—働き方改革は進んでいますか。

柳橋 昨年文科省から公表された調査結果では、時間外在校等時間が全国平均で小学校は月平均が41時間、中



学校が58時間でした。これに対して本県の昨年の実績は、小学校31時間、中学校は41時間です。基本的に全校種で、もう何年も前から教育委員会の関係者と学校とで細かい部分でどこを減らせばどうなるか検討しては、時間外勤務の部分については減ってきています。

—あとは特に中学校の部活動ですね。土日の中学校の部活動を地域に移行するというは、かなり早い段階から市町村と連携して進めております。定期的にシンポジウムなどをやって好事例を広げていくという点では、今年度国の実証事業が2年目ですが、44自治体のうち国の実証事業として32自治体、プラス県独自にやっている4市町村を加えて36市町村が移行を進めています。

土日を移行することで、当然先生方の働き方改革のところには、いい形で成果が出ていて、ある市では、今年の9月から、土日の学校部活動は原則実施せず、地域のクラブ活動の形でスタートしています。他の都道府県でもいい取り組みはぜひ研究して、取り入れていければ、というところに来ています。

—最後に、こういう人に茨城県の教員になってもらいたいというコメントをいただけますか。

柳橋 子どもとまっすぐ向き合って、子どもの考えや悩みをきちんと聞いたりえでいい方向に導いてくれる、熱い思いのある方に来ていただきたいです。

—本日はありがとうございました。